

引きこもり等に関する有識者ヒアリング（2019年6月4日）議事要旨

日時 2019年6月4日(火) 17時～20時

場所 日本財団 8F 理事会室

出席者

(報告者)

菊池まゆみ 藤里町社会福祉協議会会長

谷口仁史 NPO スチューデント・サポート・フェイス(S.S.F.)代表理事

(全体委員会、企画委員会、部会委員)

駒村、蒲原、有村、奥田、久保寺、丸物、酒光、福本各委員。

(上記以外の出席者)

社会福祉法人全国社会福祉協議会、南山城学園、KHJ 全国ひきこもり家族会連合会、てくてく(KHJ 全国ひきこもり家族会連合会)、厚生労働省、出版社、大学研究生、日本財団、ダイバーシティ就労支援機構

(菊池氏からの説明)

- ・ 人口 4,000 人に満たない町で、113 人の若者が家庭訪問を了承。
- ・ 家庭訪問では、当初は、情報提供(どこにどんな相談窓口があるか、どんなイベントがあるかなど)のみに徹する。いきなりカウンセリング、相談、指導などにまで踏みこむことをしない。治療ではない。
- ・ 日時や活動内容を限定すると、昼夜逆転や外出に不慣れな人に負担感を与えて、失敗経験に繋げてしまうことを踏まえ、自由に行ける場所を紹介。
- ・ 2010年4月、福祉の拠点「こみっと」がオープンし、「ひきこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業」(「こみっと」支援事業)を開始。
 - ☆年3～4回の情報提供のための訪問活動
 - 1) 週1回のレクリエーション活動
 - 2) 「こみっと」共同事務所でのパソコン等操作訓練
 - 3) お食事処「こみっと」での就労訓練
 - 4) 白神まいたけキッシュでの就労訓練
 - 5) 「こみっと」バンクとしての地域での活動
 - ★「こみっと」共同事務所登録団体との協同事業
 - ★求職者支援事業の実施
 - ★職業体験プログラム等への実施
- ・ 年により増減があるものの、3～6か月の求職者支援訓練で8割前後が就職。
- ・ 就労訓練や職業体験での製品売上げ実績等が積み重なるに従い、地域の偏見は払しょくされ、協力的に。

- ・専門職の専門性ではなく、地域の人達と対等の関係で知り合い、共に活動する場が多くあったことが、「こみっと」登録生の一般就職率の高さに繋がっている。
- ・福祉職の意識改革が大事。
- ・弱者も地方創世の担い手として活躍する地域にしたい。

(菊池氏説明に対する出席者からの発言)

- ・自分の地域でもこの手法を取り入れたい。
- ・就労訓練により開発・販売する商品は、商標登録したほうが良い。

(谷口氏からの説明)

- ・アウトリーチ(訪問支援)が基本。「来ることを待つ」従来型支援は限界。孤立化する若者を掘り起こすが必要。
- ・支援対象者の状況は様々。一人一人に即したオーダーメイドの支援プログラムを作成している。
- ・事前準備が重要。準備不足での接触は逆効果になることもある。支援対象者の中には、過去に不満足な相談経験があり、支援機関に対し不信感を持っている人が少なくない。

(3段階の事前準備)

- ①事前情報の収集と分析
- ②支援者としての自己分析及び環境確認
- ③支援対象となる子供・若者への「生きる」情報の提供

- ・対人関係、メンタル、ストレス、思考、環境の各側面から5段階に評価する多軸的アセスメント(“Five Different Positions”)を実施。
- ・キャリアコンサルタント、臨床心理士、社会福祉士、小中高教諭、特別支援学校教諭、医師、看護師など、専門職のチームが必要。地域ネットネットワークも重要であるが、支援対象者の情報をチームで共有するためにも、組織内に専門職を保有することのメリットがある。それにより真のワンストップサービスが可能になる。
- ・支援スタッフの育成が極めて重要。自組織での育成プログラムはもちろん、高校教育、大学教育とも連携を進めている。

(谷口氏説明に対する出席者からの発言)

- ・大変すばらしい。但し、他の地域でも同様の支援体制を構築できるかとなると、相当難しいのではないか。
- ・人材育成のプログラム作りや研修に協力いただきたい。